

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第40期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 卓児
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	(052)242-0088
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部担当 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル
【電話番号】	(052)249-5366
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部担当 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	40,212,001	43,199,688	45,903,946	40,134,020	45,497,329
経常利益 (千円)	2,988,627	3,162,247	2,742,147	815,584	1,610,967
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,834,718	2,040,233	1,696,765	355,798	1,073,899
包括利益 (千円)	1,835,480	2,049,675	1,678,917	367,208	1,056,075
純資産額 (千円)	15,059,283	16,791,216	18,152,347	18,190,858	18,918,077
総資産額 (千円)	23,306,435	24,632,824	24,659,823	25,415,339	27,147,899
1株当たり純資産額 (円)	1,374.44	1,532.52	1,656.75	1,660.26	1,726.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	167.45	186.21	154.86	32.47	98.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	68.2	73.6	71.6	69.7
自己資本利益率 (%)	12.9	12.8	9.7	2.0	5.8
株価収益率 (倍)	8.59	16.10	9.96	33.08	17.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,199,956	1,499,860	2,855,291	536,847	1,715,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	829,245	575,345	777,819	1,393,307	700,103
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,792	466,080	1,091,629	505,191	107,059
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,848,977	3,322,732	4,257,306	3,886,691	4,769,793
従業員数 (人)	475	553	587	614	634
(外、平均臨時雇用者数)	(262)	(301)	(361)	(338)	(325)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の( )内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	35,176,905	38,507,651	40,554,317	34,891,797	39,682,336
経常利益 (千円)	2,672,665	2,815,312	2,400,027	490,070	1,256,829
当期純利益 (千円)	1,637,495	1,830,134	1,480,465	147,344	895,710
資本金 (千円)	1,803,780	1,803,780	1,803,780	1,803,780	1,803,780
発行済株式総数 (株)	11,257,000	11,257,000	11,257,000	11,257,000	11,257,000
純資産額 (千円)	14,636,054	16,157,125	17,307,386	17,137,805	17,703,306
総資産額 (千円)	20,931,224	21,823,969	22,114,020	22,694,437	24,650,656
1株当たり純資産額 (円)	1,335.82	1,474.64	1,579.63	1,564.15	1,615.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (11.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	149.45	167.03	135.12	13.45	81.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	74.0	78.3	75.5	71.8
自己資本利益率 (%)	11.8	11.9	8.8	0.9	5.1
株価収益率 (倍)	9.63	17.95	11.41	79.85	21.44
配当性向 (%)	17.4	16.8	22.2	223.0	36.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	381 (253)	455 (294)	479 (343)	509 (321)	520 (303)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の( )内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。

## 2【沿革】

当社創業者である石原大二が、昭和22年名古屋市中区大須（赤門通）に進出し、古着屋の「米兵」を開始いたしました。昭和26年に法人化し、合資会社米兵（有限責任社員 石原大二）を設立、昭和30～40年代にかけて、高度経済成長期の時代背景及び顧客ニーズにあわせ、従来からの古着に加え、宝石・貴金属、時計、カメラ、楽器等中古品の取扱品目を拡大してまいりました。その後、昭和45年、現在地（現「KOMEHYO名古屋本店本館」所在地）に本店を移転オープン、昭和52年には「コメ兵パート2」（現「KOMEHYO名古屋本店きもの館」）をオープンし、昭和54年の株式会社コメ兵設立に至っております。

当社設立後の主要な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和54年5月	名古屋市中区大須三丁目25番31号に「株式会社米兵（資本金14,000千円）」を設立。
昭和62年9月	社名を「株式会社コメ兵」へ変更。
昭和63年9月	個人買取仕入の拡大を目的として宅配による買取りをスタート。
平成4年9月	郊外型の宝石店として「コメ兵豊田店」（愛知県豊田市）をオープン。
平成7年11月	東海地区の販売力の強化を目的として「コメ兵パート1」（名古屋市中区）を新築オープン。
平成8年3月	関東地区の個人買取仕入拠点として「買取センター道玄坂」（東京都渋谷区）をオープン。
平成12年4月	関西地区の個人買取仕入及び販売拠点として「コメ兵心齋橋店・買取センター心齋橋」（大阪市中央区）をオープン。
平成12年5月	全国への販売力の強化を目的としてオンラインストアを開始。
平成12年11月	販売面における核店舗として「コメ兵本館（旧パート1）・コメ兵西館（旧パート2）」（名古屋市中区）を増床、リニューアルオープン。
平成15年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年3月	関東地区への本格的な販売店舗出店として「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）をオープン。
平成16年12月	日本証券業協会への株式の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。 （上記に伴い平成17年1月にジャスダック証券取引所への株式の上場を廃止。）
平成17年11月	関東地区の核店舗として「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）をオープン。
平成19年6月	関東地区の個人買取仕入の強化を目的として「買取センター道玄坂」を移転拡張し、名称を「買取センター渋谷」（東京都渋谷区）に変更。
平成20年7月	関西地区の個人買取仕入及び販売力強化のため、「コメ兵神戸三宮店」（神戸市中央区）をオープン。
平成22年2月	「女性にやさしい古着屋さん」、「近くで、おしゃれを、気軽に」をコンセプトとした新たな店舗形態「LINK SMILE 鎌倉台店」（名古屋市中区）をオープン。
平成23年1月	「コメ兵有楽町店・買取センター有楽町」に代わる関東地区の個人買取仕入及び販売拠点として「コメ兵銀座店・買取センター銀座」（東京都中央区）をオープン。
平成24年1月	事業領域の拡大と経営体質の更なる安定化を目的として、株式会社クラフトを子会社化し、タイヤ・ホイール事業へ新規参入。
平成24年2月	商品の一元管理機能と供給体制の強化を目的として、「商品センター」（名古屋市中区）を開店。
平成24年3月	「いろいろ、お手ごろ、ワクワク」をコンセプトとした新たな店舗形態「USED MARKET 守山四軒家店」（名古屋市中区）をオープン。
平成24年6月	中古品流通マーケットの拡大を目的として、株式会社KOMEHYOオークションを新たに設立。
平成24年9月	中古品取扱業者向けのオークション市場として「レストランオークション名古屋by KOMEHYO」をスタート。
平成25年3月	ブランド・ファッション事業とタイヤ・ホイール事業とのシナジー効果を期待して、株式会社クラフトとの初の共同店舗「USED MARKET 稲沢店」（愛知県稲沢市）をオープン。
平成25年4月	ファッションの多様性を表現する、「KOMEHYO名古屋本店本館」（名古屋市中区）リニューアル完成オープン。
平成25年5月	自動車関連オリジナル部品及び用品の企画販売の強化を目的として、株式会社オートパーツKOMEHYO（平成27年6月12日付で、株式会社オートパーツジャパンへ商号変更しております。）を新たに設立。
平成25年6月	海外での中古品の仕入及び販売チャネルの拡大を目的として、香港現地法人の「KOMEHYO HONG KONG LIMITED」を新たに設立。
平成29年2月	関西地区の販売力及び個人買取仕入強化のため、「KOMEHYO梅田店」（大阪市北区）をオープン。
平成29年5月	関東地区の販売力強化のため、「KOMEHYO新宿店ANNEX」（東京都新宿区）をオープン。
平成29年5月	東海地区の販売力及び個人買取仕入強化のため、「KOMEHYO名駅店」（名古屋市中村区）をオープン。
平成29年6月	海外での中古品の仕入及び販売チャネルの拡大を目的として、KOMEHYO HONG KONG LIMITEDの出資により持分法適用の関連会社である北京華夏高名商貿有限公司を設立。
平成29年12月	海外での中古品の仕入及び販売チャネルの拡大を目的として、KOMEHYO HONG KONG LIMITEDの子会社である米濱上海商貿有限公司を設立。
平成29年12月	ブランド・ファッション事業の強化を目的として、株式会社イヴコーポレーション及び株式会社アークマーケティングジャパンの全株式を取得し子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社及び持分法適用の関連会社1社で構成されており、「リレーユース＝モノは人から人へと伝承（リレー）され、有効に活用（ユース）されてこそ、その使命を全うする。」を核としてお客様に満足と感動を提供するという考え方にに基づき、「ブランド・ファッション事業」、「タイヤ・ホイール事業」及び「その他の事業」を展開しております。

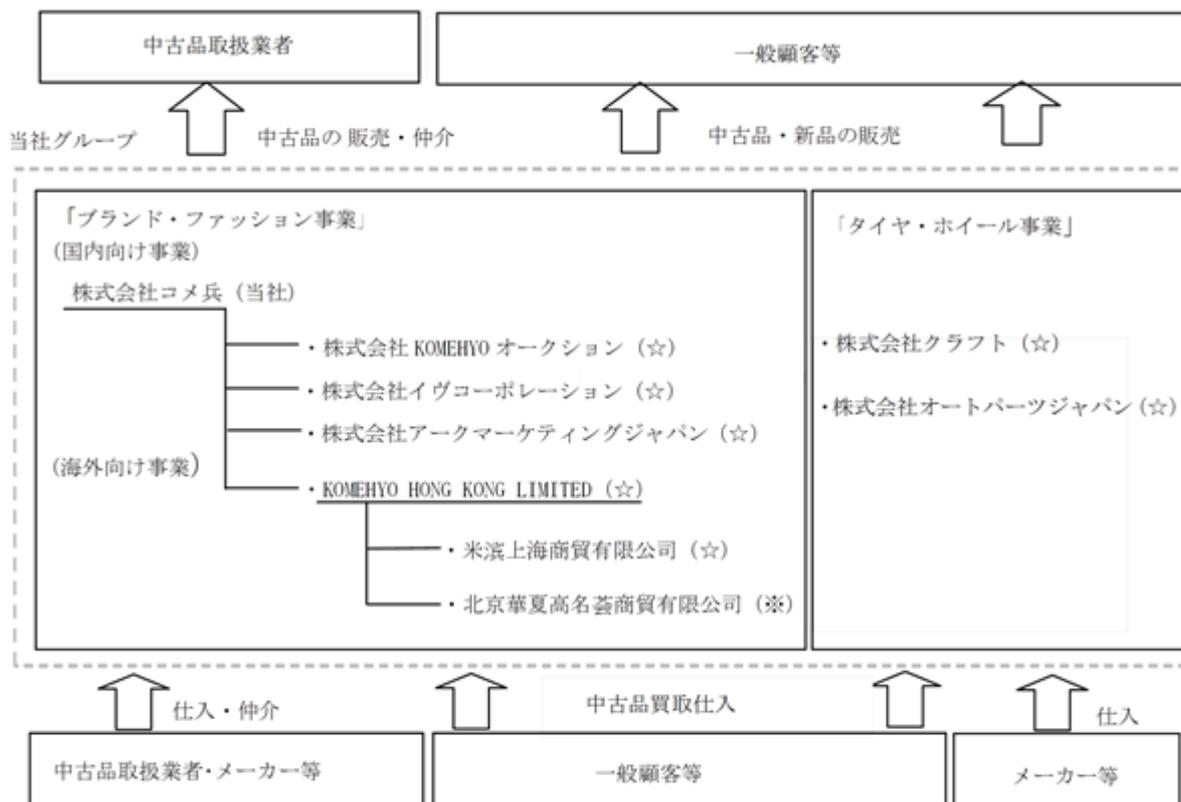
「ブランド・ファッション事業」の国内事業は、当社並びに子会社である株式会社KOMEHYOオークションにおいて、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の買取・仕入・販売・仲介及びオークション運営や、子会社である株式会社イヴコーポレーション及び株式会社アークマーケティングジャパンにおいてアパレル、スニーカー、シューケア商材の販売を行っております。中古品は、主に一般顧客からの買取及び下取りにより仕入（個人買取仕入）を行っております。個人買取仕入は、主に、「買取センター」において一般顧客から持ち込まれた中古品を、その場でバイヤーが査定し、買取りの可否及び買取価格を提示して行っております。また、遠方等の理由により買取センターへの中古品の持ち込みが困難な顧客については、宅配送付により中古品を受付け、査定後電話等にて買取りの可否及び買取価格を連絡する方法により仕入（宅配買取仕入）を行っております。さらに、個人買取仕入の補完及び品揃えの充実を目的とした他の中古品取扱事業者等からの仕入に加え、売場の華やかさ、商品の豊富さ及び割安感の演出を目的とした新品の仕入も行っており、顧客に対して人気商品の中古品から定番の商品の新品まで幅広い範囲での商品提供に努めております。海外事業は、主に子会社であるKOMEHYO HONG KONG LIMITEDにおいて宝石・貴金属、時計等の海外業者向け販売を行っております。

「タイヤ・ホイール事業」は、子会社である株式会社クラフト及び株式会社オートパーツジャパン（平成27年6月12日付で、株式会社オートパーツKOMEHYOから、株式会社オートパーツジャパンへ商号変更）において、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。国内、海外における一流メーカーのタイヤ・ホイールの販売の他、オリジナルホイールの販売を行っております。また、平成30年4月より、中古タイヤ・ホイールの販売・買取専門店「U-ICHIBAN」をオープンいたしました。従来型のカー用品店舗ではなく、タイヤ・ホイールの専門店としての「豊富な品揃え」「高い専門性」を特徴としており、商品の販売及びアフターサービスを通じ、顧客に対して最高のサービスを提供できるように努めております。

「その他の事業」は、所有不動産等の賃貸事業を行っております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(☆) 連結子会社 (※) 持分法適用の関連会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KOMEHYO HONG KONG LIMITED	中華人民共和国 (香港)	千香港ドル 18,000	ブランド・ ファッション事業	100	当社商品の売買あり
米濱上海商貿有限公司	中華人民共和国 (上海市)	千人民元 3,000	ブランド・ ファッション事業	100 (100)	
株式会社KOMEHYO オークション	名古屋市中区	千円 20,000	ブランド・ ファッション事業	100	役員の兼任あり 当社商品の仲介、売買あり 不動産賃貸あり
株式会社イヴ コーポレーション	東京都目黒区	千円 9,000	ブランド・ ファッション事業	100	役員の兼任あり 当社商品の売買あり 資金援助あり
株式会社アーク マーケティングジャパン	東京都目黒区	千円 1,000	ブランド・ ファッション事業	100	役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社クラフト	名古屋市中川区	千円 72,000	タイヤ・ホイール 事業	100	役員の兼任あり 当社商品の売買あり 不動産賃貸借あり
株式会社オートパーツ ジャパン	名古屋市中区	千円 30,000	タイヤ・ホイール 事業	100	
(持分法適用関連会社) 北京華夏高名商貿 有限公司	中華人民共和国 (北京市)	千人民元 20,000	ブランド・ ファッション事業	50 (50)	役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社オートパーツジャパンは、平成30年4月1日付で本店所在地を名古屋市中川区に移転しております。

4. 株式会社クラフトについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,785,881千円
	(2) 経常利益	63,387
	(3) 当期純利益	22,960
	(4) 純資産額	1,177,188
	(5) 総資産額	2,430,672

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ブランド・ファッション事業	543(318)
タイヤ・ホイール事業	91(7)
報告セグメント計	634(325)
その他の事業	-
合計	634(325)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。  
 2. 従業員数の( )内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。  
 3. その他の事業については、当該業務を専属に従事する従業員がいないことから、人数を記載しておりません。  
 4. 前連結会計年度末と比較して従業員が20名増加しておりますが、これは主に新規連結子会社が増加したこと及び店舗スタッフの増強を図ることを目的として、採用を行ったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
520(303)	33.1	7.9	5,137,529

セグメントの名称	従業員数(人)
ブランド・ファッション事業	520(303)
タイヤ・ホイール事業	-
報告セグメント計	520(303)
その他の事業	-
合計	520(303)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。  
 2. 従業員数の( )内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。  
 3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、正社員を対象とした数値を示しております。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5. その他の事業については、当該業務を専属に従事する従業員がいないことから、人数を記載しておりません。  
 6. 前事業年度末と比較して、従業員が11名増加しておりますが、主に店舗スタッフの増強を図ることを目的として、採用を行ったことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。このような状況の下、当社グループは、創業以来培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として「ブランド・ファッション事業」、「タイヤ・ホイール事業」といった既存ビジネスの収益力強化を図るとともに、国内・海外とも積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、他社と一線を画したりユース企業グループとしてのブランドを確立し、リユース市場をリードしていくことを目指しております。

#### (1) 当社グループの経営環境等に関する現状の認識について

リユース・リサイクル業界におきましては、各企業の成長及び新規参入企業の増加に伴い、買取面における競争の激化、販売面における顧客による店舗の選別化が更に進んでいくものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、それまでの「拡大成長」から「収益力強化」へと経営戦略の転換を図り、利益面を重視した早期の業績回復を目指します。

また、創業以来培ってきたノウハウや実績を基に、他社と一線を画したりユース企業グループとしてのブランドを確立し、リユース市場をリードしていくことを目指すとともに、当社グループ全体の内部統制システムの充実、コンプライアンス強化に取り組んでまいります。

#### (2) 当社グループの中長期的な成長に向けた経営戦略及び対処すべき課題

##### 店舗収益力の強化

平成29年出店の大型店3店舗（梅田店、名駅店、新宿店ANNEX）を中心とした既存店の個人買取の強化、顧客情報の管理・分析や各種プロモーション施策の実施などにより、個店の最適化、店舗収益力の強化を目指します。

##### 商品管理機能の強化

商品価値を適正に保つべく、商品の滞留期間や商品毎の在庫量管理など、全社的な商品コントロール機能を強化させ、売上高総利益率の改善を目指します。また、今後の商品供給能力拡大に向け、加工、修理、洗浄等商品メンテナンス体制の充実を進めるとともに、商品管理システム及び業務スキームを見直すことにより、真贋チェックの強化を含めた商品管理機能の強化・効率化及び商品管理コストの削減を図ります。

##### EC及びITの強化

ECサイトの充実、ECと店舗との販売連携強化など、オムニチャネルの強化を図り、アライアンス、プロモーションなどの各種施策、ECの活用強化に努めてまいります。また、中長期的な成長を支えるITの見直し・強化を進めてまいります。

##### 人財育成の強化

次世代育成研修やコーチング研修などによるリーダー育成の強化及び、出店計画に合わせたパイヤー育成や教育プログラムの整備・充実を図ってまいります。また、女性の活躍を推進するため、キャリアアップしやすい環境や計画的な研修体制の整備を進めてまいります。

##### 新規事業への取組み

海外拠点の整備・構築による海外事業の強化や新規取引先の開拓による法人事業の拡大を図ります。また、オークション事業の効率化を進めるとともに、新たにCtoCマーケットへの事業推進を進めてまいります。

##### タイヤ・ホイール事業の売上・収益の向上

中古タイヤ・ホイールの販売強化による利益率向上を図り、ECサイトでの販売チャネルの拡大に努めてまいります。また、SNSでのアピール（LINE、インスタグラム等）の取組み強化による新規顧客層開拓や、物流機能の改革による飛躍的な作業効率向上を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (3) 株式会社の支配に関する基本方針について

#### 基本方針の内容

当社グループは、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。この様な状況の下、当社グループは創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持った多数のバイヤーによる「買取力」、価値ある中古品を中心に新品をミックスした「商品力」、接客サービス及びディスプレイ等の工夫による「販売力」の向上に努め、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援することにより、安定的に成長してまいりました。

今後におきましても、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等により、リユース市場をリードしていくことを目指すとともに、事業領域を拡大し、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。このためには、中古品ビジネスに対する高い専門知識を持ち、当社グループの独自性を十分理解した者が、中長期的な視点によって経営を行っていくことが必要と考えております。

#### 不適切な支配を防止するための取り組み

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行うものに対して、これを防止するための具体的な取り組み（買収防衛策）を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、社外の専門家を含む「対策本部」を結成し、当該取得者の取得目的、提案内容等を、前記の基本方針及び株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し実行する所存であります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月27日）現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業又は本株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

中古品の仕入について

イ．中古品の安定確保について

中古品は、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性格を有しております。このため、当社グループでは買取センター、宅配買取、販売時の下取り、中古品取扱事業者等と仕入チャネルを多様化することにより、安定的な仕入を可能とする中古品仕入体制を構築してまいりました。しかしながら、今後における景気動向の変化、競合の買取業者の増加、顧客マインドの変化、宝石・貴金属等一部の商品については貴金属・地金相場の変動等によって、質量ともに安定的な中古品の確保が困難となる可能性があります。

また、当社グループの中古品は新品に比較し売上高総利益率が高い傾向にあり、利益の源泉となっておりますが、店舗の大幅増床及び新規出店を行う際、中古品の不足分を新品仕入により補うことがあり、この場合、当社グループの売上高総利益率は低下する可能性があります。

ロ．仕入担当者（バイヤー）について

中古品の仕入金額については、金やプラチナ等の相場がある場合を除き、あらかじめ流通価格が決まっているものはありません。また、ブランド人気の定着や近年における中古品流通量の増大により、当社グループの中古品仕入においては、商品の真贋チェックを行い、適正な買取価格を提示できるバイヤーの存在が欠かせません。従って、高度な専門知識と豊富な経験を持ち合わせた優秀なバイヤーの人員確保は、当社の重要な経営課題であると認識しております。

以上より、優秀なバイヤーの人員確保が計画どおり進まない場合、当社グループの中古品仕入活動及び店舗の出店計画は制約を受けます。また、経験豊富なバイヤーの退職は、当社の重要な経営資源である買取ノウハウの流出を意味し、短期間に多数のバイヤーが退職した場合、当社グループ業績は大きな影響を受ける可能性があります。

ハ．コピー商品の買取りリスクについて

中古品の流通量の増加に伴い「コピー商品」に関するトラブルは社会的に重要な問題となってきており、これらトラブルを事前に回避し、顧客の利益保護をいかに実現していくかが中古品小売業界全般の共通課題であると認識しております。

当社グループにおいては、日頃から各バイヤーの真贋チェック能力を養い、高度な専門知識と豊富な経験を持ったバイヤーを育成することにより、不良品及びコピー商品の買取り防止に努めております。また、お客様に安心感を持って商品をお買い求めいただくために、中古品を商品化する流れの中で再度入念な真贋チェックを行っており、誤って仕入れたコピー商品については、すべて廃棄処理を行い、コピー商品の店頭への陳列防止に努めております。なお、真贋チェックが難しい商品については、日本流通自主管理協会(注)等、社外に真贋チェックを依頼するケースもあります。

今後も、お客様からの信頼を維持していくため、当社グループはコピー商品の排除を徹底してまいります。しかしながら、中古のブランド商品を取り扱う当社事業は、常にコピー商品に関するトラブル発生リスクを含んでおり、これらコピー商品に関する大きなトラブルが発生した場合、当社グループの取扱商品に対する信頼性が低下することにより、当社グループ業績は影響を受ける可能性があります。

(注)『著名ブランド商品市場』（並行輸入商品市場）からの“偽造品”、“不正商品”の流通防止及び排除を目指して、平成10年に発足した団体であります。量販店、専門店、質店、リサイクル店等多数のカテゴリーの販売店が小売会員企業として、また、専門知識を有した数多くのインポーターや卸業者が卸売会員企業として加盟しております。

二．盗品の買取りリスクについて

買い受けた商品が盗品であると発覚した場合、古物営業法に関する規制では1年以内、民法の基準では2年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループにおいては、古物営業法及び民法遵守の観点から買取点数の多い商材の古物台帳（古物の買い受け記録を記載した台帳）をPOSデータと連動させることにより、盗品買取りが発覚した場合は、民法の基準により、被害者へ適切に対応できる体制を整えております。

今後も、古物を取り扱う企業として、古物台帳管理の徹底及び盗品買取り発覚時は被害者へ適切に対応してまいります。このため、当社グループの個人買取仕入に関しては、常に仕入リスクが発生する可能性があります。

## 出店政策について

### イ．今後の店舗出店について

当社グループは、これまで愛知、岐阜、三重、長野、静岡、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、京都、広島、福岡にブランドリユースストア「KOMEHYO」をはじめ「買取センター」、「LINK SMILE」、「USED MARKET」、「WORM TOKYO」、「クラフト」、「U-ICHI BAN」を展開することによって事業を拡大してまいりました。今後は、これら店舗の収益改善及び拡大を図ることに加え、出店計画に基づく新規出店、オンラインショッピングの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、中長期的な経営戦略として「買取及び販売チャネルの拡大・強化」に努めてまいります。

しかしながら、今後の販売店舗及び買取店舗の出店計画に対し、当社グループの希望に合う物件の選定、中古品確保を中心とした商品供給計画及び人員計画等が予定どおり進まなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### ロ．当社グループの営業エリアについて

当社グループは、経営資源を集中することによる経営の効率化等のメリット活かし、愛知県を中心とした東海地区に店舗を集約して事業展開を行ってきた経緯があるため、地域経済の減衰が発生した場合における売上高の伸び悩みや、東海大地震をはじめとした大規模災害による販売活動への影響等、販売店舗の地域集中に伴うリスクが存在しております。

### ハ．出店に関する規制について

当社の店舗「KOMEHYO名古屋本店本館」（名古屋市中区）及び「KOMEHYO新宿店」は店舗面積が1,000㎡を超えるため、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。また、今後出店を計画する店舗等についても、売場面積によっては、同法による規制を受ける可能性があります。

### ニ．賃貸借契約による店舗退店、賃料上昇

大半の店舗は賃貸店舗であることから、何らかの理由により契約が更新できない場合、また、契約更新時などに賃料が上昇した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 外部環境の変化に伴う売上変動について

当社グループは商品の取り扱いを古着やきものから始め、宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、衣料、カメラ、楽器、タイヤ・ホイール等と、その時代の流行や市場のニーズに合わせながら変化・多様化させることにより、特定の商品に依存しない安定した営業体制を構築してまいりました。しかしながら、商品によっては流行の変化に伴う経済的陳腐化により、また、為替相場及び貴金属・地金相場の変動等により短期間の内に価値下落がもたらされるものや、牽引役となる人気商品・ヒット商品の有無により販売動向を大きく左右されるものが存在しております。また、為替・株式市況等の乱高下、景況感の急激な変化等により、高額品を中心に大きく売上高が変動するリスクが存在しております。

## 季節の変動と天候による影響について

タイヤ・ホイールの売上高は、冬場の降雪時等に使用するスタッドレスタイヤの交換期にあたる下期（10月～3月）に集中する傾向があります。降雪時期の遅れや降雪量の減少といった予期できない天候不順が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 個人情報の管理について

当社グループでは、店舗業務や販売促進等において、顧客の住所、氏名、職業、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し、管理しております。

このため、当グループにおいては社内規程等ルールの整備、社内管理体制の強化、社員教育の徹底、情報システムのセキュリティ強化等により、個人情報保護マネジメント機能の向上を図り、「個人情報の保護に関する法律」の遵守、個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、これら個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 海外の事業展開について

当社グループでは、事業拡大を図るとともに、グループ事業の海外展開を進めていく方針であります。そのなかで、各国の景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、大幅な為替変動などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 古物営業法に関する規制について

当社グループの取り扱う中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。「古物」は、古物営業法施行規則により次の13品目に分類されております。

美術品類、衣類、時計・宝飾品類、自動車、自動二輪車及び原動機付自転車、自転車類、写真機類、事務機器類、機械工具類、道具類、皮革・ゴム製品類、書籍、金券類

同法の目的ならびに同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

##### A. 目的

この法律は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的とする（第1条）。

##### B. 規制の要旨

- (a) 古物の売買もしくは交換を行う営業を営もうとする者は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない（第3条）。
- (b) 古物の買い受けもしくは交換を行う場合、又は売却もしくは交換の委託を受けようとする場合には、その相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書（その者の署名のあるものに限る。）の交付を受けなければならない（第15条）。
- (c) 売買もしくは交換のため、又は売買もしくは交換の委託により、古物を受け取り、又は引き渡したときは、その都度、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢を帳簿等に記載、又は電磁的方法により記録し、3年間営業所に備えつけておかななければならない（第16条、第18条）。
- (d) 買い受け、又は交換した古物のうち盗品又は遺失物があった場合においては、被害者又は遺失主は、古物商に対し、盗難又は遺失から1年以内であればこれを無償で回復することを求めることができる（第20条）。なお、当社グループでは民法（第193条）の基準に従って、2年以内であれば無償回復に対応しております。

#### その他の法的規制について

当社グループで取り扱う商品の一部は、「特定家庭用機器再商品化法」（家電リサイクル法）に定められた「特定家庭用機器」に該当するため、同法による規制を受けております。また、当社グループにおいてはインターネットを活用した通信販売及びお客様のご要望に応じた訪問買取を行っており、「特定商取引に関する法律」による規制を受けております。

なお、今後税制改正により消費税率がさらに引き上げられた場合、短期的な消費マインドの冷え込みから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 有利子負債依存度について

中古品の買取りは即日又は数日中の現金決済により行われていることから、回転差資金がマイナスとなる傾向にあるため、仕入高増加に比例して運転資金が必要となります。これに加え、業容拡大に伴う出店及び改装に係る費用を、主として金融機関からの借入金により調達していることから、今後の出店及び商品調達の状況により、当社グループの有利子負債依存度が比較的高水準で推移する可能性があります。

また、今後は業績拡大、収益性の向上により内部留保を確保し、財務体質の強化に努める方針ですが、金利動向等の金融情勢や取引金融機関の融資姿勢等の変化により、当社グループの業績は少なからぬ影響を受ける可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1. 経営成績等状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が回復に向かう中、企業収益や雇用環境の改善等が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、収益力の回復・強化を目指し、平成29年2月の大阪梅田への大型店出店に引き続き、同年5月に名古屋駅前、新宿東口に大型店を出店いたしました。また、店舗のオープンやセールに伴うWEBやマスメディア等を活用した様々な販売・買取促進施策を実施するとともに、在庫コントロールの強化による売上高総利益率の改善に取り組みました。

平成29年11月には、ブランド品を中心とした高級品専門のフリマアプリ事業に参入し、個人間取引のニーズに応える鑑定付のサービスも可能な「KANTE」を開始いたしました。また、同年12月には、当社ファッションリユース事業のアパレル、スニーカー、シューケア商材の専門性強化等の面でのシナジーを図り、他社との差別化を推進することを目的として、株式会社イヴコーポレーション及び株式会社アークマーケティングジャパンを子会社化いたしました。

なお、海外事業の強化を目的といたしまして、KOMEHYO HONG KONG LIMITEDの出資により、平成29年6月には、持分法適用の関連会社である北京華夏高名薈商貿有限公司を、同年12月には、子会社である米濱上海商貿有限公司を新たに設立いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、下記の取り組みの結果により、売上高は45,497百万円（前期比13.4%増）、営業利益は1,625百万円（同95.3%増）、経常利益は1,610百万円（同97.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,073百万円（同201.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、平成29年5月に「KOMEHYO 新宿店ANNEX」（東京都新宿区）及び「KOMEHYO 名駅店」（名古屋市市中村区）を新規出店し、同年同月に「KOMEHYO キャナルシティ博多店」（福岡市博多区）、同年7月に「KOMEHYO 栄セントラルパーク店」（名古屋市中区）及び同年8月に「KOMEHYO ホワイトティウめだ店」（大阪市北区）を退店いたしました。また、同年12月に株式会社イヴコーポレーション及び株式会社アークマーケティングジャパンを子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、株式会社コメ兵は「KOMEHYO」19店舗、「KOMEHYO買取センター」7店舗、「LINK SMILE」5店舗、「USED MARKET」3店舗、株式会社イヴコーポレーションは「WORM TOKYO」1店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、新規出店や積極的な買取促進施策が奏功し、個人買取が概ね順調に推移したことから、個人買取仕入高は18,916百万円（前期比13.2%増）となりました。

売上高につきましては、新規出店や70周年の謝恩セール、クリスマスセールなどの各種販売促進施策もあり好調に推移いたしました。

営業利益につきましては、新規出店に伴う地代家賃や、広告宣伝費、販売促進費等の増加がありましたが、売上高の増収に加え、在庫コントロールの強化による売上高総利益率の改善により、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は40,618百万円（前期比14.8%増）、営業利益は1,476百万円（同113.3%増）となりました。

##### タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当連結会計年度末の店舗数は、15店舗であります。

当連結会計年度は、イベントやWEB等の各種販売促進施策が奏功し、タイヤの販売が順調に推移したことから、前期に比べて増収となりました。一方、販売手数料や倉庫の移転に伴う荷造運賃等主に販売費が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は4,787百万円（前期比3.1%増）、営業利益は95百万円（同16.2%減）となりました。

##### その他の事業

当連結会計年度末の主な不動産賃貸物件は4カ所であります。

当連結会計年度の当セグメント売上高は146百万円（前期比6.5%増）、営業利益は53百万円（同103.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、883百万円増加し、4,769百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,715百万円となりました（前期は536百万円の獲得）。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,622百万円、減価償却費530百万円、売上債権の減少額199百万円、及び法人税等の還付額207百万円が、退職給付に係る負債の減少額206百万円、たな卸資産の増加額511百万円、及び法人税等の支払額177百万円を超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は700百万円となりました（前期は1,393百万円の使用）。

これは主に、店舗出店等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出459百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出328百万円、及び持分法適用関連会社株式取得による支出162百万円が、有形及び無形固定資産の売却による収入114百万円、及び差入保証金回収による収入142百万円を超過したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は107百万円となりました（前期は505百万円の獲得）。

これは主に、長期借入金の返済による支出908百万円、リース債務の返済による支出89百万円、及び配当金の支払額328百万円が、短期借入金の純増額520百万円、及び長期借入れによる収入700百万円を超過したことによるものであります。

(3) 仕入及び販売の実績

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ブランド・ファッション事業(千円)	29,870,321	118.3
タイヤ・ホイール事業(千円)	5,549,695	109.5
報告セグメント計(千円)	35,420,016	116.8
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	35,420,016	116.8

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ブランド・ファッション事業(千円)	40,618,437	114.8
タイヤ・ホイール事業(千円)	4,787,808	103.1
報告セグメント計(千円)	45,406,246	113.4
その他の事業(千円)	146,572	106.5
合計(千円)	45,552,818	113.4

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、開示に影響を与える見積りに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析

当連結会計年度において、当社グループは組織力の強化、販売力の強化、販促活動の拡充、オンラインストアの強化、内部統制の推進、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。また、設備投資計画に基づき、個人買取仕入及び販売力強化を目的として新規2店舗をオープンいたしました。

#### a. 経営成績等

##### 1) 経営成績

###### 売上高

当連結会計年度の売上高は、平成29年に出店した大型店のオープンセール等の効果やWEBやマスメディア等を活用した様々な販売施策により45,497百万円（前期比13.4%増）となりました。

###### 売上総利益、売上高総利益率

適正な買取及び販売価格の設定に注力するとともに、売上総利益が確保しやすい中古品の売上高構成比向上に引き続き注力し、長期滞留在庫を中心に商品の入れ替え、削減を行ったこと等により当連結会計年度の売上総利益は12,968百万円（前期比16.4%増）、売上高総利益率は28.5%（前期比0.7ポイント増）となりました。

###### 営業利益、売上高営業利益率

販売及び買取にかかる販促強化及び出店等の影響により、販売費及び一般管理費は11,342百万円（前期比10.0%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は1,625百万円（同95.3%増）、売上高営業利益率は3.6%（前期比1.5ポイント増）となりました。

###### 経常利益、売上高経常利益率

海外取引に伴う為替差損15百万円の計上等の影響により、当連結会計年度の経常利益は1,610百万円（前期比97.5%増）、売上高経常利益率は3.5%（前期比1.5ポイント増）となりました。

###### 親会社株主に帰属する当期純利益、売上高当期純利益率

固定資産売却益32百万円がありましたが、店舗の退店及び改装等に伴う固定資産除却損55百万円を計上したこと等により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,073百万円（前期比201.8%増）、売上高当期純利益率は2.4%（前期比1.5ポイント増）となりました。

##### 2) 財政状態

###### 資産合計

当連結会計年度末における資産合計は27,147百万円（前期比6.8%増）となりました。その内訳は、流動資産18,466百万円（同10.3%増）、固定資産8,681百万円（同0.1%増）であります。

流動資産の主な内容は、現金及び預金3,914百万円、売掛金1,786百万円及び商品10,873百万円であり、固定資産の主な内容は、建物及び構築物3,276百万円、土地1,608百万円及び差入保証金2,142百万円であります。

###### 負債合計

当連結会計年度末における負債合計は8,229百万円（前期比13.9%増）となりました。その内訳は、流動負債5,363百万円（同24.2%増）、固定負債2,866百万円（同1.4%減）であります。

負債の主な内容は、短期及び長期借入金5,106百万円、買掛金586百万円、未払金640百万円及び賞与引当金476百万円であります。

###### 純資産合計

純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益の確保等により18,918百万円（前期比4.0%増）となり、その主な内訳は、資本金1,803百万円、資本剰余金1,909百万円及び利益剰余金15,286百万円であります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、収益力の回復・強化を目指し、平成29年2月の大阪梅田への大型店出店に引き続き、同年5月に名古屋駅前、新宿東口に大型店を出店いたしました。また、店舗のオープンやセールに伴うWEBやマスメディア等を活用した様々な販売・買取促進施策を実施するとともに、在庫コントロールの強化による売上高総利益率の改善に取り組みました。

平成29年11月には、ブランド品を中心とした高級品専門のフリマアプリ事業に参入し、個人間取引のニーズに応える鑑定付のサービスも可能な「KANTE」を開始いたしました。また、同年12月には、当社ファッションリユース事業のアパレル、スニーカー、シューケア商材の専門性強化等の面でのシナジーを図り、他社との差別化を推進することを目的として、株式会社イヴコーポレーション及び株式会社アークマーケティングジャパンを子会社化いたしました。

なお、海外事業の強化を目的といたしまして、KOMEHYO HONG KONG LIMITEDの出資により、平成29年6月には、持分法適用の関連会社である北京華夏高名商貿有限公司を、同年12月には、子会社である米濱上海商貿有限公司を新たに設立いたしました。

c. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、平成29年5月に「KOMEHYO 新宿店ANNEX」（東京都新宿区）及び「KOMEHYO 名駅店」（名古屋市中村区）を新規出店し、同年同月に「KOMEHYO キャナルシティ博多店」（福岡市博多区）、同年7月に「KOMEHYO 栄セントラルパーク店」（名古屋市中区）及び同年8月に「KOMEHYO ホワイトティうめだ店」（大阪市北区）を退店いたしました。また、同年12月に株式会社イヴコーポレーション及び株式会社アークマーケティングジャパンを子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、株式会社コメ兵は「KOMEHYO」19店舗、「KOMEHYO 買取センター」7店舗、「LINK SMILE」5店舗、「USED MARKET」3店舗、株式会社イヴコーポレーションは「WORM TOKYO」1店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、新規出店や積極的な買取促進施策が奏功し、個人買取が概ね順調に推移したことから、個人買取仕入高は18,916百万円(前期比13.2%増)となりました。

売上高につきましては、新規出店や70周年の謝恩セール、クリスマスセールなどの各種販売促進施策もあり好調に推移いたしました。

営業利益につきましては、新規出店に伴う地代家賃や、広告宣伝費、販売促進費等の増加がありましたが、売上高の増収に加え、在庫コントロールの強化による売上高総利益率の改善により、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は40,618百万円（前期比14.8%増）、営業利益は1,476百万円（同113.3%増）となりました。

タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当連結会計年度末の店舗数は、15店舗であります。

当連結会計年度は、イベントやWEB等の各種販売促進施策が奏功し、タイヤの販売が順調に推移したことから、前期に比べて増収となりました。一方、販売手数料や倉庫の移転に伴う荷造運賃等主に販売費が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は4,787百万円(前期比3.1%増)、営業利益は95百万円（同16.2%減）となりました。

その他の事業

当連結会計年度末の主な不動産賃貸物件は4カ所であります。

当連結会計年度の当セグメント売上高は146百万円（前期比6.5%増）、営業利益は53百万円（同103.2%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品買取・仕入費用のほか、外注修理費、荷造運賃、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、関係会社株式の取得等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,108百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,769百万円となっております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「1. 経営成績等状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、中期経営計画を作成し事業に取り組んでおります。中期経営計画は、消費者動向や他の小売動向などの社会情勢、業績や各部門別課題の整備状況などの会社情勢を踏まえ、今後の3年間の基本的経営目標として策定しております。また、この中期経営計画は、毎年見直しを行うローリング方式をとっております。

なお、詳細につきましては、WEBサイトに掲載いたしました「第40期（平成30年3月期）決算補足説明資料」をご覧ください。

平成30年3月期の達成・進捗状況は以下のとおりであります。

売上高は計画比2,697百万円増（6.3%増）となりました。これは、平成29年に新規出店いたしました大型店3店舗の効果と70周年記念セール、クリスマスセールなど各種販売促進施策等が寄与したことによるものです。営業利益は売上高総利益率の改善等により、計画比395百万円増（32.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、賃貸不動産の売却による固定資産売却益の計上等により計画比323百万円増（43.2%増）となりました。

連結指標	平成30年3月期（計画）	平成30年3月期（実績）	平成30年3月期（計画比）
売上高	42,800百万円	45,497百万円	2,697百万円増（6.3%増）
営業利益	1,230百万円	1,625百万円	395百万円増（32.2%増）
経常利益	1,230百万円	1,610百万円	380百万円増（31.0%増）
親会社株主に帰属する 当期純利益	750百万円	1,073百万円	323百万円増（43.2%増）

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中期経営計画に基づいた出店と、今後の事業拡大に備えるべく業務の効率化、商品供給体制の確立を見据え、ブランド・ファッション事業においては、主に新規出店2店舗の設備投資を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度に実施しました設備投資額は580百万円となりました。

その主なものは、下記のとおりであります。

なお、当連結会計年度中において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

セグメントの名称	区分	店舗・設備の名称	開設年月・改装年月
ブランド・ファッション事業	出店	KOMEHYO新宿店ANNEX（東京都新宿区）	平成29年5月
		KOMEHYO名駅店（名古屋市中村区）	平成29年5月

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (千円)	その他 有形固 定資産 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)				
KOMEHYO名古屋本店 (名古屋市中区)	ブランド・ ファッション事業	店舗設備	1,500 (1,275)	791,405	1,097,818	49,558	1,938,782	105 (74)
KOMEHYO新宿店、新宿店 ANNEX (東京都新宿区)	ブランド・ ファッション事業	店舗設備	-	-	170,934	52,938	223,873	95 (38)
KOMEHYO銀座店 (東京都中央区)	ブランド・ ファッション事業	店舗設備	-	-	46,201	13,724	59,925	33 (5)
KOMEHYO名駅店 (名古屋市中村区)	ブランド・ ファッション事業	店舗設備	-	-	268,996	134,951	403,947	27 (9)
KOMEHYO梅田店 (大阪市北区)	ブランド・ ファッション事業	店舗設備	-	-	334,123	63,053	397,177	28 (8)
KOMEHYO青山店 (東京都港区)	ブランド・ ファッション事業	店舗設備	-	-	4,125	1,508	5,634	7 (2)
KOMEHYO心齋橋店 (大阪市中央区)	ブランド・ ファッション事業	店舗設備	-	-	3,857	937	4,794	10 (4)
KOMEHYO神戸三宮店 (神戸市中央区)	ブランド・ ファッション事業	店舗設備	-	-	14,772	477	15,250	11 (3)
KOMEHYO京都新京極店 (京都市中京区) 他9店舗	ブランド・ ファッション事業	店舗設備	-	-	96,364	34,405	130,770	24 (36)
買取センター渋谷 (東京都渋谷区) 他6店舗	ブランド・ ファッション事業	買取センター	-	-	81,890	24,844	106,734	17 (11)
LINK SMILE鎌倉台店 (名古屋市長区) 他4店舗	ブランド・ ファッション事業	店舗設備	(2,221)	-	107,513	8,106	115,619	6 (13)
商品センター・USED MARKET守山四軒家店 (名古屋市長区)	ブランド・ ファッション事業	物流センター 及び店舗設備	1,883	348,253	341,323	12,704	702,280	74 (89)
USED MARKET稲沢店 (愛知県稲沢市) 他1店舗	ブランド・ ファッション事業 タイヤ・ホイール事業	店舗設備	1,597	200,395	108,005	2,576	310,976	3 (6)
See-Stepビル (名古屋市中区)	ブランド・ ファッション事業	事務所及び 店舗設備	343	197,812	36,083	21,032	254,928	80 (5)
賃貸不動産 (名古屋市中区他)	その他の事業	賃貸設備	70	70,400	118,294	707	189,403	-
合計			5,392 (3,496)	1,608,267	2,830,305	421,527	4,860,100	520 (303)

- (注) 1. 従業員数の( )内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。  
2. 面積の( )は賃借物件を示し、外書きで記載しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 有形固定資産 (千円)		合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
(株)クラフト	本社・商品 センター (名古屋市 中川区) 他14店舗	タイヤ・ ホイール 事業	事務所、 物流セン ター及び 店舗設備	(30,070)	-	431,921	135,224	90,250	657,397	91 (7)

- (注) 1. 従業員数の( )内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー(正社員の年間所定労働時間換算)の年間平均雇用人員数を記載しております。
2. 面積の( )は賃借物件を示し、外書きで記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,257,000	11,257,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月2日 (注)	700,000	11,257,000	1,008,000	1,803,780	1,007,300	1,909,872

(注) 有償一般募集

発行株数	700,000株
発行価格	3,036円
発行価額	2,879円
資本組入額	1,440円
払込金総額	2,015,300千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	35	52	65	9	5,347	5,519	-
所有株式数(単元)	-	13,518	3,532	25,315	13,226	18	56,934	112,543	2,700
所有株式数の割合 (%)	-	12.01	3.14	22.49	11.75	0.02	50.59	100.0	-

(注) 1. 自己株式300,503株は、「個人その他」に3,005単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載して  
おります。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
石原 卓児	名古屋市昭和区	894,400	8.16
株式会社I - BELIEVE	名古屋市昭和区八事富士見715	880,000	8.03
株式会社Y S S	名古屋市昭和区折戸町3-3-23	727,000	6.63
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	460,700	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	448,500	4.09
株式会社K I	名古屋市昭和区八事富士見715	350,000	3.19
石原 司郎	名古屋市昭和区	337,200	3.07
コメ兵社員持株会	名古屋市中区大須3-25-31	336,220	3.06
石原 佳代子	名古屋市昭和区	328,300	2.99
島澤 忠史	名古屋市千種区	274,300	2.50
計	-	5,036,620	45.96

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合の表示は、小数第3位を切り捨てて記載しております。

2. 平成30年1月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成30年1月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	544,000	4.83
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	25,000	0.22
Sumitomo Mitsui Trust(Hong Kong) Limited(三井住友信 託(香港)有限公司)	Suites 2506-9, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	22,300	0.20

3. 株券等保有割合の表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,953,800	109,538	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	109,538	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメ兵	名古屋市中区大須 3-38-5	300,500	-	300,500	2.66
計	-	300,500	-	300,500	2.66

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	104	159,811
当期間における取得自己株式	29	59,769

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	300,503	-	300,532	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主に対する適切な配当を実施して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。この結果、当連結会計年度の配当性向は30.6%となりました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、仕入体制の強化、魅力ある店舗づくりを推進するために有効投資することとし、「“リレーユース”を核としてお客様に満足と感動を提供する」を事業領域として、安定的な成長と更なる企業価値の向上を目指す所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月13日 取締役会決議	164,348	15.0
平成30年6月27日 定時株主総会決議	164,347	15.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,050	4,095	4,090	1,630	2,441
最低(円)	1,184	1,250	1,237	897	1,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,863	2,329	2,441	2,322	2,040	2,005
最低(円)	1,689	1,761	2,052	1,950	1,680	1,580

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	経営企画本部長	石原 卓児	昭和47年9月21日生	平成10年4月 当社入社 平成21年6月 取締役就任 営業企画部長兼WEB事業室長 平成23年4月 常務取締役就任 店舗営業本部長 平成24年6月 代表取締役副社長就任 営業本部長 平成25年6月 代表取締役社長就任 営業本部長 平成28年6月 代表取締役社長 経営企画本部長(現任) 平成29年6月 株式会社クラフト取締役(非常勤)就任(現任) 平成29年7月 北京華夏高名蓄商貿有限公司董事就任(現任)	(注)3	894,400
常務取締役	海外事業担当	沢田 登志雄	昭和32年11月20日生	昭和55年4月 合資会社米兵(現株式会社コメ兵)入社 平成11年6月 取締役就任 営業本部副本部長兼第2営業部長 平成14年4月 常務取締役就任 営業本部長兼第2営業部長 平成24年6月 株式会社KOMEHYOオークション代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 KOMEHYO HONG KONG LIMITED 代表取締役社長就任 平成30年1月 常務取締役 営業本部長海外事業担当 平成30年4月 常務取締役 海外事業担当(現任)	(注)3	64,600
常務取締役	管理本部長	瀬古 正	昭和31年9月26日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成14年3月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)今池支店支店長 平成16年4月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社名古屋支店支店長 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成20年6月 取締役就任 内部統制室長 平成24年1月 取締役 管理本部長 株式会社クラフト代表取締役社長就任 平成24年6月 常務取締役就任 営業企画部・WEB事業部担当 平成25年5月 株式会社オートパーツKOMEHYO(現株式会社オートパーツジャパン)代表取締役社長就任 平成27年4月 常務取締役 管理本部長(現任) 平成29年6月 株式会社クラフト取締役(非常勤)就任	(注)3	11,900
取締役	経営企画部担当	鳥田 一利	昭和36年12月10日生	平成6年3月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 経営企画室長 平成25年10月 取締役 管理本部副本部長兼管理本部経理部長 平成27年4月 取締役 管理本部副本部長兼IR戦略室長 平成29年4月 取締役 経営企画本部経営企画部担当(現任)	(注)3	47,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長兼商品営業統括部長	三輪 雅貴	昭和45年12月31日生	平成10年11月 当社入社 平成24年6月 執行役員店舗営業本部長兼名古屋本店長 平成28年6月 取締役就任 営業本部副本部長兼商品統括部長(現商品営業統括部長) 平成29年7月 北京華夏高名商貿有限公司董事(現任) 平成29年12月 当社取締役営業本部副本部長兼商品営業統括部長 株式会社イヴコーポレーション代表取締役社長(現任) 株式会社アークマーケティングジャパン代表取締役社長(現任) 平成30年4月 当社取締役営業本部長兼商品営業統括部長(現任)	(注)3	3,600
取締役	-	大洲 紗織 (旧姓:鹿野)	昭和53年12月20日生	平成13年4月 株式会社日立製作所入社 平成23年4月 株式会社グローバルステージ設立、代表取締役(現任) 平成25年9月 一般社団法人日本ワーキングママ協会設立、代表理事(現任) 平成27年3月 グローバルママ研究所設立、所長(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	小崎 誠	昭和31年3月3日生	昭和53年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成13年7月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)名古屋地域営業部次長 平成18年4月 りそなビジネスサービス株式会社名古屋地区センター所長 平成20年6月 当社常勤監査役就任 平成20年10月 社会保険労務士登録 平成27年6月 取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注)4	15,300
取締役 (監査等委員)	-	村松 豊久	昭和28年5月30日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和62年4月 村松豊久法律事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任 平成27年6月 取締役(監査等委員)就任(現任) 平成30年1月 学校法人愛知学院理事就任(現任)	(注)4	1,000
取締役 (監査等委員)	-	皆見 幸	昭和47年8月16日生	平成10年10月 中央監査法人(現有限責任あずさ監査法人)名古屋事務所入所 平成14年3月 公認会計士資格登録 平成17年7月 財務省東海財務局検査総括課出向 平成21年1月 かがやき監査法人入所 平成22年4月 税理士開業登録 皆見幸会計事務所開設、所長(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
計						1,038,700

(注)1. 大洲 紗織、小崎 誠、村松 豊久及び皆見 幸は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 小崎 誠、委員 村松 豊久、委員 皆見 幸

なお、小崎 誠は常勤監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握及び各種会議への出席を継続的・実効的に行うためであります。

3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

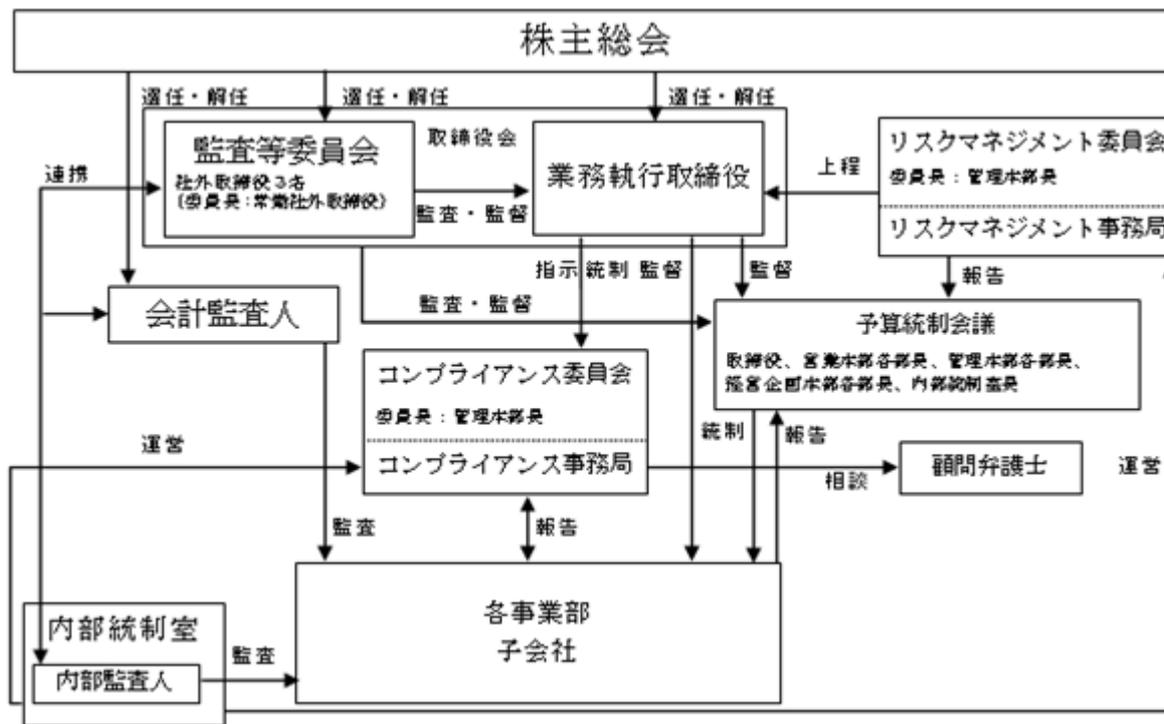
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. 当事業年度末におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会等大きな影響や利害関係を持つ方々の利益を尊重した経営に徹するため、経営の効率性、業績の向上及びコンプライアンスの重視を主体としたコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題として取り組んでおります。

会社の機関の企業統治体制は、以下のとおりであります。



#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値の向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の重要課題のひとつと認識し、透明・公正かつ効率性の高い経営の実践に努めております。

その一環として、当社は「監査等委員会設置会社」の形態を選択し、社外取締役が過半数を占める監査等委員会を置くことにより、監査・監督機能及びガバナンスの強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高めることとしております。

監査等委員会の構成員は社外取締役常勤監査等委員1名、社外取締役非常勤監査等委員2名の計3名であり、また、取締役会の構成員は監査等委員でない社外取締役1名、監査等委員である社外取締役3名を含む計9名であります。

##### ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、商品ジャンル毎に専門性を高めた営業施策を実施するため、また、店舗・商品管理等、各機関が最大限のパフォーマンスを発揮できるよう各部門への権限委譲を行っております。このため、監査等委員会による経営のチェック体制の下、社内的重要事項を出席取締役全員で議論のうえ決定する取締役会制度が当社の経営に適合しているものと判断しております。

また、当社は、監査等委員会設置会社として、機能的かつ公正なコーポレートガバナンス体制の構築を目指してまいりました。社外取締役監査等委員3名がそれぞれ独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うことにより、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、監査等委員会にはコーポレートガバナンス上実効性のある経営監視が期待できるものと判断しております。

## 八. その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システムの整備の状況

- ・原則として取締役会を毎月1回以上開催し、経営上の意思決定機関として、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行っております。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ確に対応するため、適時に取締役会及び社内プロジェクトを開催することによって、意思決定の迅速化を図っております。
- ・代表取締役社長は、監査等委員を含む取締役が出席する取締役会にて経営計画の実施状況、月次の貸借対照表、損益計算書、資金収支計算書及びその他の業務執行状況を報告するとともに、営業の状況についても、その都度報告しております。
- ・業務執行におけるリスク管理及び内部統制の強化のため、重要な事項については毎月1回の開催を原則とする予算統制会議での多面的な検討を経て慎重に意思決定することとしております。当会議は、構成員を取締役、常勤監査等委員に加え、各部門責任者とすることにより、全社の意見・問題点を網羅的に把握し、取締役会の意思決定機能をサポートしております。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。
- ・法令及び社内規程に基づき、取締役会の職務の執行に係る文書等について保存・管理を行っております。また、監査等委員が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧又は謄写に供することとしております。
- ・事業年度の初めに「経営計画書」を作成し、全社員に対して、経営方針、経営基本目標、中期経営計画及び事業計画、また、これら計画に基づく全社的な目標を明示・徹底しております。各部門は、この目標達成に向け具体案を立案・実行しております。設定した目標については、毎月1回開催する予算統制会議において、取締役、常勤監査等委員及び各部門責任者により、その達成状況を確認することとしております。
- ・コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、「コンプライアンス基本規程」を定めております。管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会及びコンプライアンス事務局（内部統制室内）を設置するとともに、各部門にコンプライアンス担当者を配置することにより、コンプライアンス教育の徹底及びコンプライアンス体制の整備・維持を図る体制としております。
- ・法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、コンプライアンス事務局及び常勤監査等委員（子会社は監査役）を窓口とするKOMEHYOホットライン及び社外取締役ホットライン（内部通報制度）を整備・運用しております。
- ・金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保するため、内部統制室を設置し、財務報告に係る内部統制について整備及び運用する体制を構築しております。

### 二. リスク管理体制の整備の状況

- ・当社を取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針として、「リスクマネジメント方針」を定めております。これに基づき経営の健全かつ持続的な成長を目指すとともに、リスクコントロールに努め、経営効率を高め、株主価値及び社会的信用の向上を図っております。
- ・リスクの的確な管理を目的として「リスク管理規程」を定め、全社的なリスク管理推進に関わる課題及び対応策を協議する組織として「リスクマネジメント委員会」を設置しております。同委員会は管理本部長を委員長とし、内部統制室を事務局としております。委員会での決定事項等を、取締役会及び他のプロジェクト等へ上程、報告することによって、リスク管理策を社内へ徹底しております。
- ・当社の経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、「危機管理規程」に基づき、代表取締役社長を本部長とし、役員及び各部門責任者をメンバーとする「対策本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行うことにより、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

### ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・子会社の経営管理については、子会社管理規程に基づき、その業務遂行状況を把握し、管理を行っております。
- ・子会社の取締役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況を監督しております。
- ・子会社は、当社との連携を保ちながら、自社の事業規模・特性を踏まえ、自ら内部統制システムを整備及び運用しております。
- ・当社の内部統制室は、子会社の内部統制システムの整備及び運用状況について随時ヒアリング及びモニタリングを実施しております。
- ・当社の監査等委員は、当社及び子会社の業務執行の適正性を確保するために内部統制室、会計監査人及び子会社の内部監査部門、及び監査役と情報交換を行い相互連携を図っております。

#### へ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

- ・内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査人4名（内部統制室に所属）が全部署を対象として計画的かつ網羅的に実施しております。社内の各業務が社内規程及び社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を行い、また、定期的に代表取締役社長に報告することにより、経営の健全化及び効率化に資するとともに、内部統制の強化を図っております。なお、内部統制室については、管理本部が客観的な評価に基づいた内部監査を実施しております。
- ・内部監査人は、その監査結果について定期的に代表取締役社長に報告するとともに、常勤監査等委員に対しても報告を行うこととしております。また、その都度、常勤監査等委員と情報交換を行い相互連携を図っております。
- ・常勤監査等委員は、監査方針及び監査計画案を監査等委員会に提出して承認を得ることとしております。各監査等委員は、この監査方針及び監査計画に基づき適切に監査を行っている旨、また、その監査結果について、監査等委員会において報告及び検討を行っております。
- ・当社及び子会社の取締役及び社員は、当社又は子会社における重大な法令違反その他コンプライアンス上の重要な問題を発見した場合には、直ちに当社又は子会社の監査等委員（子会社は監査役）に報告することとしております。
- ・内部通報制度を含む監査等委員（子会社は監査役）への報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員、従業員に周知徹底しております。
- ・常勤監査等委員は各種会議事録、主要な契約書、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることとしております。
- ・常勤監査等委員は、必要の都度、取締役とともに会計監査人より会計監査の内容について監査参考意見の報告を受ける等、会計監査人と情報交換を行い相互連携を図っております。
- ・当社の監査等委員がその職務の執行について費用の前払い等の請求をした場合は、当社は監査等委員の職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、その費用を負担しております。

#### 会計監査の状況

- ・当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、棚橋泰夫及び牧原徳充であり、監査法人東海会計社に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

#### 社外取締役

- ・当社の社外取締役は4名（うち3名は監査等委員）であり、当社との利害関係はありません。また、当該社外取締役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外取締役による当社株式の保有は、「役員状況」の「所有株式数」の欄に記載のとおりであります。
- ・社外取締役4名は、金融機関出身者、現役弁護士、現役企業経営者、現役公認会計士及び税理士であり、それぞれの専門的立場から経営全般の監視、監査を行っております。
- ・常勤監査等委員である社外取締役は、必要の都度、取締役とともに会計監査人より会計監査の内容について監査参考意見の報告を受ける等、会計監査人と情報交換を行い相互連携を図っております。
- ・内部監査人は、その監査結果について定期的に常勤監査等委員である社外取締役に対して報告を行っております。また、その都度、常勤監査等委員である社外取締役と情報交換を行い相互連携を図っております。
- ・当社は、監査等委員会設置会社として、機能的かつ公正なコーポレートガバナンス体制の構築を目指してまいりました。監査等委員である社外取締役は3名であり、それぞれ独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うことにより、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えております。

- ・当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する判断基準を定めており、その選任に際しては、当該基準に照らし合わせ、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社の、独立性判断基準の概要は以下のとおりであります。

当社において、独立性を有する社外取締役とは、以下のいずれの判断基準にも該当しない者をいう。

- (1) 現在または最近10年間において、当社及び当社関連会社の業務執行者であった者
- (2) 当社を主要な取引先とする者又は、当社の主要な取引先である者で、いずれも最近5年間においてその業務執行者であった者
- (3) 最近3年間において、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者をいう）
- (4) 最近5年間において、当社の議決権の5%以上を保有する大株主、又はそれが法人等である場合の業務執行者である者
- (5) 最近5年間において、当社またはその関連会社の監査法人に所属していた者
- (6) 最近3年間において、当社から多額の寄付を受けている者、又はそれが法人等である場合、該法人等の業務執行者である者
- (7) 当社又は関連会社から役員を受け入れている会社の業務執行者である者
- (8) 上記1～7に該当する者の配偶者または2親等以内の親族

#### 役員報酬等

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	112,944	112,944	-	-	-	5
社外取締役 (監査等委員を除く。)	3,600	3,600	-	-	-	1
社外取締役(監査等委員)	22,684	22,684	-	-	-	3

- (注) 1. 当社は、平成27年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役(監査等委員除く)報酬限度額は、平成27年6月24日開催の第37回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 取締役(監査等委員)報酬限度額は、平成27年6月24日開催の第37回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 当社は、平成17年6月29日をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議されております。
- ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。
- ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
平成28年5月23日付取締役会において、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を以下のとおり定めております。
- ・取締役の報酬につきましては、社員の給与体型、給与水準に基づき算出される固定報酬の他、インセンティブとして、営業利益、当期純利益など業績の達成状況や中期経営計画等を総合的に勘案し、一定の基準に基づき取締役会が適正であると判断した場合、株主総会にて役員賞与議案を上程する形式をとっております。
  - また、長期インセンティブとして「役員持株会」への加入の奨励、制度上の拠出額の拡充を行うことで、株主とのリスク、利益の共有を図り、会社の中長期的な成長による企業価値の向上を目指してまいります。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
4 銘柄 64,665千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	51,300	30,672	金融総合取引関係の 維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	26,938	金融総合取引関係の 維持・強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	51,300	28,830	金融総合取引関係の 維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	26,834	金融総合取引関係の 維持・強化

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)10名以内、監査等委員である取締役4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当(中間配当)の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	26,200	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	26,200	1,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である企業買収に係る財務調査業務等に対し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・特性等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、一般に公正妥当と認められる企業会計基準及びディスクロージャー制度その他企業財務に関する諸制度に基づき、適正に連結財務諸表等を開示する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、内部統制室を設置し、財務報告に係る内部統制について整備及び運用する体制を構築しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,926,603	3,914,175
売掛金	1,825,612	1,786,232
商品	9,999,429	10,873,264
貯蔵品	22,913	11,681
繰延税金資産	243,772	297,536
預け金	960,088	855,618
その他	762,328	728,248
流動資産合計	16,740,747	18,466,757
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 6,487,839	1 6,695,617
減価償却累計額	3,279,887	3,419,075
建物及び構築物(純額)	1 3,207,951	1 3,276,541
土地	1 1,673,267	1 1,608,267
リース資産	253,640	225,894
減価償却累計額	101,804	90,669
リース資産(純額)	151,836	135,224
その他	1,980,786	2,005,846
減価償却累計額	1,443,308	1,490,344
その他(純額)	537,478	515,501
有形固定資産合計	5,570,534	5,535,534
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	203,446
リース資産	2,161	-
その他	284,573	273,956
無形固定資産合計	286,734	477,403
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	259,483	161,307
差入保証金	2,306,722	2,142,299
その他	251,116	364,597
投資その他の資産合計	2,817,323	2,668,204
固定資産合計	8,674,591	8,681,142
資産合計	25,415,339	27,147,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	639,273	586,243
短期借入金	1,165,000	1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	1,496,844	1,557,252
リース債務	89,653	1,939
未払金	501,030	640,558
未払法人税等	136,469	442,125
賞与引当金	374,248	476,619
商品保証引当金	15,773	18,099
ポイント引当金	90,353	108,796
その他	323,116	331,740
<b>流動負債合計</b>	<b>4,316,762</b>	<b>5,363,375</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,245,866	1,234,919
リース債務	1,939	-
繰延税金負債	51	223
役員退職慰労引当金	30,207	30,207
商品保証引当金	2,804	1,847
ポイント引当金	39,790	40,020
退職給付に係る負債	336,536	130,268
資産除去債務	229,152	298,611
その他	21,369	16,109
<b>固定負債合計</b>	<b>2,907,718</b>	<b>2,866,446</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,224,480</b>	<b>8,229,822</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	14,541,366	15,286,569
自己株式	80,110	80,270
<b>株主資本合計</b>	<b>18,174,907</b>	<b>18,919,950</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	20,807	19,454
為替換算調整勘定	4,856	21,327
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>15,950</b>	<b>1,873</b>
<b>純資産合計</b>	<b>18,190,858</b>	<b>18,918,077</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,415,339</b>	<b>27,147,899</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	40,134,020	45,497,329
売上原価	<sup>1</sup> 28,989,736	<sup>1</sup> 32,529,032
売上総利益	11,144,283	12,968,296
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 10,312,037	<sup>2</sup> 11,342,650
営業利益	832,246	1,625,645
営業外収益		
受取利息	1,608	1,895
受取配当金	15,180	11,800
受取手数料	6,678	5,387
助成金収入	1,670	-
その他	1,537	5,891
営業外収益合計	26,674	24,974
営業外費用		
支払利息	17,187	21,505
持分法による投資損失	-	2,090
為替差損	25,945	15,663
その他	202	394
営業外費用合計	43,336	39,653
経常利益	815,584	1,610,967
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 32,169
固定資産受贈益	78,883	2,700
受取保険金	17,536	12,743
補助金収入	5,272	-
受取補償金	2,500	28,812
特別利益合計	104,192	76,424
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 41,510	<sup>4</sup> 55,683
減損損失	<sup>5</sup> 233,082	<sup>5</sup> 6,584
賃貸借契約解約損	68,664	2,650
特別損失合計	343,257	64,918
税金等調整前当期純利益	576,520	1,622,473
法人税、住民税及び事業税	194,127	501,348
法人税等調整額	26,593	47,225
法人税等合計	220,721	548,574
当期純利益	355,798	1,073,899
親会社株主に帰属する当期純利益	355,798	1,073,899

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	355,798	1,073,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,772	1,352
為替換算調整勘定	361	19,013
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,541
その他の包括利益合計	11,410	17,824
包括利益	367,208	1,056,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	367,208	1,056,075

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	14,514,266	80,110	18,147,807
当期変動額					
剰余金の配当			328,698		328,698
親会社株主に帰属する当期純利益			355,798		355,798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	27,100	-	27,100
当期末残高	1,803,780	1,909,872	14,541,366	80,110	18,174,907

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,035	4,494	4,540	18,152,347
当期変動額				
剰余金の配当				328,698
親会社株主に帰属する当期純利益				355,798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,772	361	11,410	11,410
当期変動額合計	11,772	361	11,410	38,510
当期末残高	20,807	4,856	15,950	18,190,858

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	14,541,366	80,110	18,174,907
当期変動額					
剰余金の配当			328,697		328,697
親会社株主に帰属する当期純利益			1,073,899		1,073,899
自己株式の取得				159	159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	745,202	159	745,042
当期末残高	1,803,780	1,909,872	15,286,569	80,270	18,919,950

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,807	4,856	15,950	18,190,858
当期変動額				
剰余金の配当				328,697
親会社株主に帰属する当期純利益				1,073,899
自己株式の取得				159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,352	16,471	17,824	17,824
当期変動額合計	1,352	16,471	17,824	727,218
当期末残高	19,454	21,327	1,873	18,918,077

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	576,520	1,622,473
減価償却費	513,176	530,407
減損損失	233,082	6,584
のれん償却額	-	7,139
賞与引当金の増減額(は減少)	60,585	102,475
商品保証引当金の増減額(は減少)	1,920	1,369
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,448	18,671
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	190,018	206,268
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63,457	-
受取利息及び受取配当金	16,788	13,695
支払利息	17,187	21,505
持分法による投資損益(は益)	-	2,090
為替差損益(は益)	1,440	6,920
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	-	32,169
有形及び無形固定資産除却損	10,757	32,057
売上債権の増減額(は増加)	543,424	199,089
たな卸資産の増減額(は増加)	478,271	511,473
未収入金の増減額(は増加)	171,113	87,257
仕入債務の増減額(は減少)	68,905	60,490
未払消費税等の増減額(は減少)	33,466	3,875
未払金の増減額(は減少)	126,628	82,152
その他	13,255	30,725
小計	956,004	1,694,732
利息及び配当金の受取額	12,992	12,197
利息の支払額	16,494	21,515
法人税等の支払額	415,655	177,085
法人税等の還付額	-	207,528
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>536,847</b>	<b>1,715,857</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,019,835	459,951
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	114,143
持分法適用関連会社株式取得による支出	-	162,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 328,732
差入保証金の差入による支出	416,281	6,956
差入保証金の回収による収入	37,537	142,786
補助金による収入	5,272	-
その他	-	750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,393,307</b>	<b>700,103</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,250,000	520,000
長期借入れによる収入	2,700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	473,321	908,971
リース債務の返済による支出	142,858	89,653
自己株式の取得による支出	-	159
配当金の支払額	328,628	328,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>505,191</b>	<b>107,059</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,347	25,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	370,614	883,101
現金及び現金同等物の期首残高	4,257,306	3,886,691
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,886,691	1 4,769,793

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

KOMEHYO HONG KONG LIMITED  
株式会社KOMEHYOオークション  
米濱上海商貿有限公司  
株式会社イヴコーポレーション  
株式会社アークマーケティングジャパン  
株式会社クラフト  
株式会社オートパーツジャパン

(2) 連結子会社の範囲の変更

当連結会計年度から株式の取得により株式会社イヴコーポレーション及び株式会社アークマーケティングジャパンを、新規設立により米濱上海商貿有限公司を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

北京華夏高名薈商貿有限公司

(2) 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度から新規設立により北京華夏高名薈商貿有限公司を持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、米濱上海商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

また、持分法適用の関連会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

a. 商品

中古品及び宝石・貴金属

主に、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

その他の商品

主に、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ．長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

ニ．商品保証引当金

当社において、商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。

ホ．ポイント引当金

当社において、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当連結会計年度末における有効ポイント残高のうち翌連結会計年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。

ヘ．役員退職慰労引当金

当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止日時点における内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

ハ. ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（7年～10年）にわたり均等償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,032,975千円	955,431千円
土地	1,019,692	1,019,692
計	2,052,668	1,975,123

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	900,000千円	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	272,132	327,686
長期借入金	1,722,686	1,795,000
計	2,894,818	3,522,686

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産評価損	21,640千円	56,706千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	846,774千円	984,288千円
給与及び手当	3,061,790	3,144,266
地代家賃	2,177,049	2,606,988
賞与引当金繰入額	353,174	438,900
退職給付費用	110,791	104,695
商品保証引当金繰入額	1,920	1,369
ポイント引当金繰入額	3,351	16,553

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 千円	21,991千円
建物	-	9,857
車両運搬具	-	321
計	-	32,169

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	9,199千円	16,360千円
工具、器具及び備品	1,450	6,401
ソフトウェア	-	7,004
長期前払費用	108	2,292
解体撤去費用	30,752	23,625
計	41,510	55,683

## 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
愛知県岡崎市	店舗	建物並びに工具、器具及び備品
愛知県蒲郡市	店舗	建物並びに工具、器具及び備品
大阪市中央区	店舗	建物、工具、器具及び備品並びに構築物
神戸市中央区	店舗	建物並びに工具、器具及び備品
東京都渋谷区	店舗	建物並びに工具、器具及び備品
東京都品川区	店舗	建物、工具、器具及び備品並びに長期前払費用
福岡市博多区	店舗	建物並びに工具、器具及び備品
名古屋市中区（錦）	店舗	建物並びに工具、器具及び備品
名古屋市中区（大須）	店舗	建物、工具、器具及び備品並びに構築物

当社グループは、事業資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基準に、賃貸不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、収益性が著しく低下した当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（233,082千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、愛知県岡崎市1,895千円（内、建物1,557千円、工具、器具及び備品337千円）、愛知県蒲郡市1,671千円（内、建物1,382千円、工具、器具及び備品288千円）、大阪市中央区7,771千円（内、建物3,437千円、工具、器具及び備品4,131千円、構築物202千円）、神戸市中央区39,202千円（内、建物29,019千円、工具、器具及び備品10,182千円）、東京都渋谷区86,124千円（内、建物61,217千円、工具、器具及び備品24,907千円）、東京都品川区23,150千円（内、建物13,809千円、工具、器具及び備品8,400千円、長期前払費用940千円）、福岡市博多区20,807千円（内、建物11,492千円、工具、器具及び備品9,315千円）名古屋市中区（錦）8,584千円（内、建物6,478千円、工具、器具及び備品2,105千円）、名古屋市中区（大須）43,875千円（内、建物42,858千円、工具、器具及び備品523千円、構築物493千円）であります。

なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、使用価値は将来キャッシュ・フローを見込めないことにより零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
大阪市北区	店舗	建物並びに工具、器具及び備品
名古屋市中村区	店舗	建物、工具、器具及び備品並びに長期前払費用

当社グループは、事業資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基準に、賃貸不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、収益性が著しく低下した当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,584千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、大阪市北区5,175千円（内、建物896千円、工具、器具及び備品4,033千円、構築物245千円）、名古屋市中村区1,408千円（内、建物653千円、工具、器具及び備品470千円、長期前払費用285千円）であります。

なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、使用価値は将来キャッシュ・フローを見込めないことにより零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,930千円	1,945千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	16,930	1,945
税効果額	5,158	592
その他有価証券評価差額金	11,772	1,352
為替換算調整勘定：		
当期発生額	361	19,013
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	-	2,541
その他の包括利益合計	11,410	17,824

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	-	-	11,257,000
合計	11,257,000	-	-	11,257,000
自己株式				
普通株式	300,399	-	-	300,399
合計	300,399	-	-	300,399

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	164,349	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	164,349	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,349	利益剰余金	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,257,000	-	-	11,257,000
合計	11,257,000	-	-	11,257,000
自己株式				
普通株式	300,399	104	-	300,503
合計	300,399	104	-	300,503

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加104株は、単元未満株式の買取りによる増加104株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,349	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	164,348	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,347	利益剰余金	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,926,603千円	3,914,175千円
預け金勘定	960,088	855,618
現金及び現金同等物	3,886,691	4,769,793

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社イヴコーポレーション及び株式会社アークマーケティングジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社イヴコーポレーション及び株式会社アークマーケティングジャパン株式の取得価額と株式会社イヴコーポレーション及び株式会社アークマーケティングジャパン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	609,483千円
固定資産	16,206
のれん	210,585
流動負債	188,296
固定負債	267,979
株式の取得価額	380,000
現金及び現金同等物	51,267
差引：株式会社イヴコーポレーション及び株式会社アーク マーケティングジャパン取得のための支出	328,732

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主にブランド・ファッション事業における端末装置(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,240	2,664	576
合計	3,240	2,664	576

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,240	2,880	360
合計	3,240	2,880	360

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	216	216
1年超	360	144
合計	576	360

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	216	216
減価償却費相当額	216	216

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,636,901	1,612,241
1年超	8,569,049	8,295,795
合計	10,205,950	9,908,037

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース）を調達しております。現在、当社グループはできる限り借入金を抑え、営業活動で得たキャッシュを元に資金運用を行うこととしておりますが、今後の出店等に伴い必要となる資金については銀行借入により調達する予定であります。

デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び預け金は、取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブは借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金及び預け金については、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握し、リスクの軽減を図っております。

差入保証金については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスクの軽減を図っております。

金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関を利用しているため、債務不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用し、支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、取締役会の承認を得て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,926,603	2,926,603	-
(2) 売掛金	1,825,612	1,825,612	-
(3) 預け金	960,088	960,088	-
(4) 差入保証金	2,098,878	2,031,911	66,966
資産計	7,811,182	7,744,215	66,966
(1) 買掛金	639,273	639,273	-
(2) 短期借入金	1,650,000	1,650,000	-
(3) 長期借入金( 1)	2,742,710	2,749,872	7,162
(4) リース債務( 2)	91,592	91,569	23
負債計	5,123,576	5,130,716	7,139
デリバティブ取引	-	-	-

( 1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

( 2) 流動負債及び固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,914,175	3,914,175	-
(2) 売掛金	1,786,232	1,786,232	-
(3) 預け金	855,618	855,618	-
(4) 差入保証金	1,952,155	1,862,441	89,713
資産計	8,508,181	8,418,467	89,713
(1) 買掛金	586,243	586,243	-
(2) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	-
(3) 長期借入金( )	2,906,411	2,827,721	78,689
(4) リース債務	1,939	1,939	-
負債計	5,694,594	5,615,904	78,689
デリバティブ取引	-	-	-

( ) は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(表示方法の変更)

長期貸付金及び投資有価証券は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む。）の連結貸借対照表計上額は42,488千円、時価は47,110千円、投資有価証券の連結貸借対照表計上額及び時価は57,610千円であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金の時価については、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成29年3月31日)

差入保証金のうち207,844千円については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが困難と認められるため「(4) 差入保証金」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

差入保証金のうち190,144千円については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが困難と認められるため「(4) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,926,603	-	-	-
売掛金	1,825,612	-	-	-
預け金	960,088	-	-	-
合計	5,712,304	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,914,175	-	-	-
売掛金	1,786,232	-	-	-
預け金	855,618	-	-	-
合計	6,556,026	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,650,000	-	-	-	-	-
長期借入金	496,844	403,896	338,599	329,988	298,383	875,000
リース債務	89,653	1,939	-	-	-	-
合計	2,236,497	405,835	338,599	329,988	298,383	875,000

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	557,252	490,285	463,933	418,415	301,526	675,000
リース債務	1,939	-	-	-	-	-
合計	2,759,191	490,285	463,933	418,415	301,526	675,000

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,610	27,685	29,925
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,610	27,685	29,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		57,610	27,685	29,925

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,665	27,685	27,979
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,665	27,685	27,979
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		55,665	27,685	27,979

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,000,000	825,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,400,000	1,045,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	776,449千円	866,714千円
勤務費用	110,811	109,717
利息費用	5,218	5,830
数理計算上の差異の発生額	5,118	8,386
退職給付の支払額	30,883	30,808
退職給付債務の期末残高	866,714	959,842

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	249,895千円	530,178千円
期待運用収益	3,320	8,018
確定給付企業年金制度への拠出額	301,301	314,620
特定退職金共済制度への拠出額	3,741	4,333
退職給付の支払額	28,078	27,576
年金資産の期末残高	530,178	829,573

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
退職給付債務	866,714千円	959,842千円
年金資産	286,092	589,052
特定退職金共済制度	244,085	240,521
退職給付に係る負債	336,536	130,268
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	336,536	130,268

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	110,811千円	109,717千円
利息費用	5,218	5,830
期待運用収益	3,320	8,018
数理計算上の差異の費用処理額	5,118	8,386
確定給付制度に係る退職給付費用	117,827	115,916

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(ア) 確定給付企業年金制度

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	72%	75%
株式	17	18
その他	11	7
合 計	100	100

(イ) 退職金共済制度

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
公社債	86%	85%
現預金、コールローン	9	7
その他	5	8
合 計	100	100

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,352千円、当連結会計年度4,840千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>(1)流動資産</b>		
繰延税金資産		
商品評価損	2,223千円	15,507千円
未払事業所税	8,763	8,989
未払法定福利費	17,041	24,836
未払事業税	7,002	37,649
前受金	13,859	13,135
賞与引当金	119,517	147,266
商品保証引当金	4,842	5,514
ポイント引当金	27,738	33,150
資産除去債務	7,436	-
未払金	34,236	10,285
その他	1,109	2,307
繰延税金資産合計	243,772	298,643
繰延税金負債		
その他	-	1,106
繰延税金負債合計	-	1,106
繰延税金資産の純額	243,772	297,536
<b>(2)固定資産</b>		
繰延税金資産		
一括償却資産損金算入限度超過額	6,110千円	5,759千円
減価償却限度超過額	135,616	82,207
会員権評価損	1,282	1,287
退職給付に係る負債	102,566	39,858
役員退職慰労引当金	9,204	9,243
商品保証引当金	861	565
ポイント引当金	12,204	12,194
資産除去債務	72,080	92,620
子会社買収関連費用	-	8,274
その他	1,461	1,279
繰延税金資産小計	341,387	253,289
評価性引当額	10,877	10,924
繰延税金資産合計	330,509	242,365
繰延税金負債		
建設協力金	1,603	1,587
資産除去費用	59,097	68,928
特別償却準備金	1,206	905
その他有価証券評価差額金	9,118	8,525
在外子会社の留保利益	-	1,111
繰延税金負債合計	71,025	81,058
繰延税金資産の純額	259,483	161,307
<b>(3)固定負債</b>		
繰延税金負債		
資産除去費用	-	752
その他	51	295
繰延税金負債合計	51	1,048
繰延税金資産		
一括償却資産損金算入限度超過額	-	29
資産除去債務	-	795
繰延税金資産合計	-	824
繰延税金負債の純額	51	223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.70%	30.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56	0.92
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	1.33	-
住民税均等割	4.78	1.61
子会社税率差異	1.99	0.58
評価性引当額	1.89	0.08
その他	0.30	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.29	33.81

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成30年3月19日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(名古屋市条例第18号)が成立したことに伴い、平成31年4月1日以降に終了する連結会計年度より法人市民税率が変更されることになりました。この税率変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた「交際費等永久に損金に算入されない項目」は、当連結会計年度において重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度について表示の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた0.26%は、「交際費等永久に損金に算入されない項目」0.56%及び「その他」0.30%として組替えております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会において、株式会社イヴコーポレーションの全株式の取得を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、同日付で株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イヴコーポレーション  
事業の内容 アパレル、スニーカーの販売

(2) 企業結合を行った主な理由

アパレルとスニーカー販売事業の規模の拡大とECとリアル店舗の融合化の推進による効率化を図り、また、専門性を強化することにより他社との差別化を推進することで、事業の競争力を高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年12月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社イヴコーポレーション

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	342,000千円
取得原価		342,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 22,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

174,979千円

(2) 発生原因

取得価額が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	555,390千円
固定資産	13,876
資産合計	569,266
流動負債	154,787
固定負債	247,459
負債合計	402,246

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会において、株式会社アークマーケティングジャパンの全株式の取得を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、同日付で株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アークマーケティングジャパン  
事業の内容 シューケア用品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

シューケア用品の販売事業の規模の拡大とECとリアル店舗の融合化の推進による効率化を図り、また、専門性を強化することにより他社との差別化を推進することで、事業の競争力を高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年12月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アークマーケティングジャパン

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	38,000千円
取得原価		38,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

35,606千円

(2) 発生原因

取得価額が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	54,092千円
固定資産	2,330
資産合計	56,422
流動負債	33,508
固定負債	20,520
負債合計	54,028

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年~20年と見積り、割引率は0.6%~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	93,329千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48,820
見積りの変更による増加額	111,405
時の経過による調整額	1,520
資産除去債務の履行による減少額	1,699
期末残高	253,376

ニ 資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

不動産賃貸借契約に基づく原状回復債務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の使用見込期間及び現状回復費用に関して見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に111,405千円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び、税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,856千円減少しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年~20年と見積り、割引率は0.6%~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	253,376千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	71,894
時の経過による調整額	2,325
資産除去債務の履行による減少額	28,984
期末残高	298,611

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中古品をメインとした宝石、時計、バッグ、衣類等の仕入及び販売と、新品及び中古品のタイヤ・ホイール等の仕入及び販売による事業活動を展開しており、「ブランド・ファッション事業」及び「タイヤ・ホイール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド・ファッション事業」は、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の仕入及び販売等を行っております。「タイヤ・ホイール事業」は、乗用車用タイヤ・ホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。

「その他の事業」は、所有不動産の賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,396,804	4,643,891	40,040,695	93,324	40,134,020	-	40,134,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	2,087	2,092	44,265	46,357	46,357	-
計	35,396,809	4,645,979	40,042,788	137,589	40,180,378	46,357	40,134,020
セグメント利益	692,420	113,460	805,881	26,365	832,246	-	832,246
セグメント資産	22,091,971	3,078,250	25,170,222	247,299	25,417,521	2,181	25,415,339
セグメント負債	5,608,589	1,596,703	7,205,293	21,369	7,226,662	2,181	7,224,480
その他の項目							
減価償却費	392,059	108,854	500,913	12,263	513,176	-	513,176
減損損失	233,082	-	233,082	-	233,082	-	233,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,053,283	191,656	1,244,940	348	1,245,288	-	1,245,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額 2,181千円及びセグメント負債の調整額 2,181千円は、セグメント間債権債務の相殺消去であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,617,586	4,787,795	45,405,382	91,947	45,497,329	-	45,497,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	851	12	863	54,625	55,489	55,489	-
計	40,618,437	4,787,808	45,406,246	146,572	45,552,818	55,489	45,497,329
セグメント利益	1,476,948	95,115	1,572,064	53,580	1,625,645	-	1,625,645
セグメント資産	24,162,880	2,832,507	26,995,387	154,522	27,149,910	2,011	27,147,899
セグメント負債	6,883,965	1,331,758	8,215,724	16,109	8,231,833	2,011	8,229,822
その他の項目							
減価償却費	410,808	101,544	512,353	18,054	530,407	-	530,407
のれんの償却額	7,139	-	7,139	-	7,139	-	7,139
減損損失	6,584	-	6,584	-	6,584	-	6,584
持分法適用会社への投資額	162,141	-	162,141	-	162,141	-	162,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	547,105	22,853	569,958	3,154	573,113	-	573,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額 2,011千円及びセグメント負債の調整額 2,011千円は、セグメント間債権債務の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ブランド・ファッション事業	タイヤ・ホイール事業	計			
減損損失	233,082	-	233,082	-	-	233,082

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ブランド・ファッション事業	タイヤ・ホイール事業	計			
減損損失	6,584	-	6,584	-	-	6,584

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ブランド・ファッション事業	タイヤ・ホイール事業	計			
当期償却額	7,139	-	7,139	-	-	7,139
当期末残高	203,446	-	203,446	-	-	203,446

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,660.26円	1,726.65円
1株当たり当期純利益	32.47円	98.01円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	355,798	1,073,899
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	355,798	1,073,899
普通株式の期中平均株式数（株）	10,956,601	10,956,532

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	2,200,000	0.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	496,844	557,252	0.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	89,653	1,939	1.24	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,245,866	2,349,159	0.43	平成31年4月～ 平成38年4月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,939	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,484,302	5,108,350	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	490,285	463,933	418,415	301,526

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,849,716	20,763,200	33,916,297	45,497,329
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	199,843	485,967	1,473,499	1,622,473
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金(千円)	100,281	295,336	963,301	1,073,899
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.15	26.96	87.92	98.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.15	17.80	60.97	10.09

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,732,155	2,433,908
売掛金	2 1,676,232	2 1,751,625
商品	9,150,181	9,800,070
貯蔵品	21,805	10,427
前渡金	57	678
前払費用	252,059	273,518
繰延税金資産	196,908	231,218
預け金	960,088	855,061
その他	2 318,711	2 572,419
流動資産合計	14,308,199	15,928,929
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 2,713,806	1 2,818,109
構築物	15,394	12,195
車両運搬具	839	456
工具、器具及び備品	341,293	421,071
土地	1 1,673,267	1 1,608,267
リース資産	346	-
建設仮勘定	89,129	-
有形固定資産合計	4,834,076	4,860,100
<b>無形固定資産</b>		
借地権	6,000	6,000
商標権	3,152	2,738
ソフトウェア	157,043	233,822
リース資産	2,161	-
その他	80,746	8,705
無形固定資産合計	249,103	251,266
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	66,610	64,665
関係会社株式	771,758	1,379,978
出資金	109	43
長期前払費用	106,953	88,613
繰延税金資産	195,263	83,370
差入保証金	2,144,150	1,993,649
保険積立金	18,210	41
その他	0	0
投資その他の資産合計	3,303,056	3,610,361
固定資産合計	8,386,237	8,721,727
資産合計	22,694,437	24,650,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 181,870	2 183,363
短期借入金	1 1,200,000	1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 396,834	1 483,610
リース債務	2,729	-
未払金	2 419,122	2 542,959
未払費用	48,344	62,109
未払法人税等	70,689	322,772
未払消費税等	14,589	-
前受金	9,391	12,610
預り金	18,855	103,302
前受収益	-	1,007
賞与引当金	322,528	418,059
商品保証引当金	15,773	18,099
ポイント引当金	90,353	108,796
資産除去債務	24,223	-
流動負債合計	2,815,306	4,256,691
固定負債		
長期借入金	1 2,140,257	1 2,236,631
退職給付引当金	336,536	130,268
役員退職慰労引当金	30,207	30,207
商品保証引当金	2,804	1,847
ポイント引当金	39,790	40,020
資産除去債務	170,360	235,575
長期預り保証金	21,369	16,109
固定負債合計	2,741,325	2,690,659
負債合計	5,556,632	6,947,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
資本準備金	1,909,872	1,909,872
資本剰余金合計	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
利益準備金	23,025	23,025
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,744	2,057
別途積立金	12,400,000	12,400,000
繰越利益剰余金	1,057,686	1,625,387
利益剰余金合計	13,483,456	14,050,470
自己株式	80,110	80,270
株主資本合計	17,116,997	17,683,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,807	19,454
評価・換算差額等合計	20,807	19,454
純資産合計	17,137,805	17,703,306
負債純資産合計	22,694,437	24,650,656

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 34,891,797	1 39,682,336
売上原価	1 25,552,118	1 28,812,658
売上総利益	9,339,678	10,869,678
販売費及び一般管理費	1, 2 8,836,762	1, 2 9,716,454
営業利益	502,915	1,153,224
営業外収益		
受取利息	9	278
受取配当金	1 25,980	1 131,835
その他	6,005	8,049
営業外収益合計	31,994	140,163
営業外費用		
支払利息	14,728	16,135
為替差損	30,028	20,028
その他	82	394
営業外費用合計	44,839	36,557
経常利益	490,070	1,256,829
特別利益		
固定資産売却益	-	31,848
固定資産受贈益	78,883	2,700
受取保険金	17,536	12,468
補助金収入	5,272	-
受取補償金	2,500	28,812
特別利益合計	104,192	75,828
特別損失		
固定資産除却損	41,471	33,551
減損損失	233,082	6,584
賃貸借契約解約損	68,664	-
特別損失合計	343,218	40,135
税引前当期純利益	251,044	1,292,522
法人税、住民税及び事業税	69,314	318,635
法人税等調整額	34,385	78,176
法人税等合計	103,700	396,811
当期純利益	147,344	895,710

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	3,429	11,400,000	2,238,355	13,664,810
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					684		684	-
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当							328,698	328,698
当期純利益							147,344	147,344
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	684	1,000,000	1,180,669	181,353
当期末残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	2,744	12,400,000	1,057,686	13,483,456

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80,110	17,298,351	9,035	9,035	17,307,386
当期変動額					
特別償却準備金の取崩			-		-
別途積立金の積立			-		-
剰余金の配当		328,698			328,698
当期純利益		147,344			147,344
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			11,772	11,772	11,772
当期変動額合計	-	181,353	11,772	11,772	169,581
当期末残高	80,110	17,116,997	20,807	20,807	17,137,805

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	2,744	12,400,000	1,057,686	13,483,456
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					687		687	-
剰余金の配当							328,697	328,697
当期純利益							895,710	895,710
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	687	-	567,700	567,013
当期末残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	2,057	12,400,000	1,625,387	14,050,470

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80,110	17,116,997	20,807	20,807	17,137,805
当期変動額					
特別償却準備金の取崩			-		-
剰余金の配当		328,697			328,697
当期純利益		895,710			895,710
自己株式の取得	159	159			159
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,352	1,352	1,352
当期変動額合計	159	566,854	1,352	1,352	565,501
当期末残高	80,270	17,683,851	19,454	19,454	17,703,306

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ その他有価証券  
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

- ・ 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ その他の商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、有効性の評価を省略しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

(4) 商品保証引当金

商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当事業年度末における有効ポイント残高のうち翌事業年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生した事業年度に一括償却しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金制度廃止日時点における内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用としております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記して表示しておりました「受取手数料」及び「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」2,983千円、「助成金収入」1,670千円、「その他」1,351千円は、「その他」6,005千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,032,975千円	955,431千円
土地	1,019,692	1,019,692
計	2,052,668	1,975,123

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	900,000千円	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	272,132	327,686
長期借入金	1,722,686	1,795,000
計	2,894,818	3,522,686

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	168,031千円	629,976千円
短期金銭債務	657	213,651

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	780,183千円	1,239,647千円
売上原価	49,091	21,148
販売費及び一般管理費	121,187	134,316
営業取引以外の取引高	10,800	120,293

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度15%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料及び手当	2,605,013千円	2,681,250千円
賞与引当金繰入額	302,455	381,836
退職給付費用	105,439	99,854
地代家賃	1,920,442	2,353,144
減価償却費	384,222	398,453
商品保証引当金繰入額	1,920	1,369
ポイント引当金繰入額	3,351	16,553

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式771,758千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,379,978千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>(1)流動資産</b>		
繰延税金資産		
未払事業所税	7,534千円	7,767千円
未払法定福利費	14,630	18,737
未払事業税	1,210	27,753
賞与引当金	99,016	127,382
商品保証引当金	4,842	5,514
ポイント引当金	27,738	33,150
未払金	34,236	10,285
資産除去債務	7,436	-
その他	263	626
繰延税金資産合計	196,908	231,218
繰延税金資産の純額	196,908	231,218
<b>(2)固定資産</b>		
繰延税金資産		
一括償却資産損金算入限度超過額	5,715千円	5,113千円
減価償却限度超過額	81,169	22,682
退職給付引当金	102,566	39,858
役員退職慰労引当金	9,204	9,243
商品保証引当金	861	565
ポイント引当金	12,204	12,194
資産除去債務	51,908	71,780
その他	2,743	2,566
繰延税金資産小計	266,373	164,003
評価性引当額	10,877	10,924
繰延税金資産合計	255,495	153,079
繰延税金負債		
資産除去費用	49,907	60,278
特別償却準備金	1,206	905
その他有価証券評価差額金	9,118	8,525
繰延税金負債合計	60,231	69,709
繰延税金資産の純額	195,263	83,370

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.70%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	3.06	
住民税均等割	9.95	
評価性引当額	4.33	
その他	0.61	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.31	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成30年3月19日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(名古屋市条例第18号)が成立したことに伴い、平成31年4月1日以降に終了する事業年度より法人市民税率が変更されることになりました。この税率変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「商品評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度において「商品評価損」に表示しておりました263千円は、「その他」263千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,713,806	365,437	33,182 (1,550)	227,951	2,818,109	2,725,978
	構築物	15,394	-	245 (245)	2,952	12,195	33,240
	車両運搬具	839	-	-	383	456	5,749
	工具、器具及び備品	341,293	193,388	10,814 (4,503)	102,796	421,071	1,210,719
	土地	1,673,267	-	65,000	-	1,608,267	-
	リース資産	346	-	-	346	-	34,815
	建設仮勘定	89,129	-	89,129	-	-	-
	計	4,834,076	558,826	198,372 (6,299)	334,429	4,860,100	4,010,502
無形固定資産	借地権	6,000	-	-	-	6,000	-
	商標権	3,152	-	-	413	2,738	-
	ソフトウェア	157,043	151,448	7,004	67,665	233,822	-
	リース資産	2,161	-	-	2,161	-	-
	その他	80,746	1,892	73,900	33	8,705	-
	計	249,103	153,341	80,904	70,273	251,266	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	KOMEHYO 名駅店(名古屋市中村区)内装工事	244,262千円
	KOMEHYO 名駅店(名古屋市中村区)資産除去費用	43,958
	KOMEHYO 新宿店ANNEX(東京都新宿区)資産除去費用	24,736
	KOMEHYO 新宿店ANNEX(東京都新宿区)内装工事	13,915
	KOMEHYO 買取センター渋谷(東京都渋谷区)改装工事	5,404
	KOMEHYO LINK SMILE 鎌倉台店(名古屋市長区)買取室新設工事	4,281
工具、器具及び備品	KOMEHYO 名駅店(名古屋市中村区)内装工事	140,926
	KOMEHYO 新宿店ANNEX(東京都新宿区)内装工事	19,165
	KOMEHYO 名古屋本店本館(名古屋市中区)電気設備一式	8,100
	See-Stepビル(名古屋市中区)電気設備一式	4,800
	KOMEHYO 名駅店(名古屋市中村区)プロジェクター	3,376
ソフトウェア	C to C フリマアプリ開発	51,181
	楽天ポイント導入	47,164
	タブレットPOS導入	36,825

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	大須本通ビル売却	14,604千円
土地	大須本通ビル売却	65,000
ソフトウェア	アメーバ古着対応	5,282

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	322,528	418,059	322,528	418,059
商品保証引当金	18,577	19,946	18,577	19,946
ポイント引当金	130,144	148,816	130,144	148,816
役員退職慰労引当金	30,207	-	-	30,207

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.komehyo.co.jp/">http://www.komehyo.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日東海財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日東海財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成29年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月26日

株式会社コメ兵

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 牧原 徳充 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメ兵及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社コメ兵の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社コメ兵が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社コメ兵

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 牧原 徳充 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。